

# 基礎研 レポート

## 高齢者の ICT 活用促進に向けて -高齢者の QOL 向上と社会的課題解決の視点から-

社会研究部門 准主任研究員 青山 正治  
(03)3512-1796 aoyama@nli-research.co.jp

スマートフォンを初めとする新たな情報通信機器とサービスが急成長している。総務省より 5 月末に「平成 23 年通信利用動向調査」、7 月には「平成 24 年版 情報通信白書」が公表されており、本稿では ICT、特にインターネットの利用動向等の現状をそれらで確認しつつ、今後の高齢者層の QOL 向上を目指した社会的課題解決の視点からその活用促進について簡略な検討を加えたい。

### 1—インターネット利用の現状

#### 1 | インターネットの人口普及率は成熟期を迎えたか？

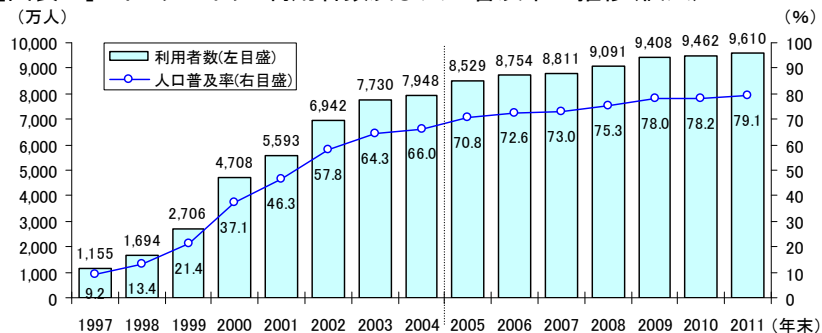
インターネットの利用者数とその人口普及率は、1990 年代末より「IT 革命」と呼ばれるインターネットを基盤とした世界的な IT 機器の普及ブームに乗って 2000 年初めにかけて急拡大し、その後、伸び悩み横ばいとなっている(図表-1)。

利用者数の推移を便宜的に右図の前・後半に分けて

年平均の増加率を見ると、1997 年末の利用者数を基準に 2004 年末までの 7 年間の年平均増加率は 31.7%、2004 年末を基準に 2011 年末までの直近 7 年間は同 2.7%となっている。

このように図を見る限り、インターネット利用者数は 2004 年までの好調な拡大期を経て、それ以降は成熟期に到達したように思われる。他方、2008 年秋のリーマンショックによって利用者数や人口普及率が低下していない状況を見ると、インターネットの利用が個人の日常生活に深く根付いている状況が推察される。次にこのインターネットの普及率の背景にある主な情報通信機器の世帯普及状況を見てみよう。

[図表-1] インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)

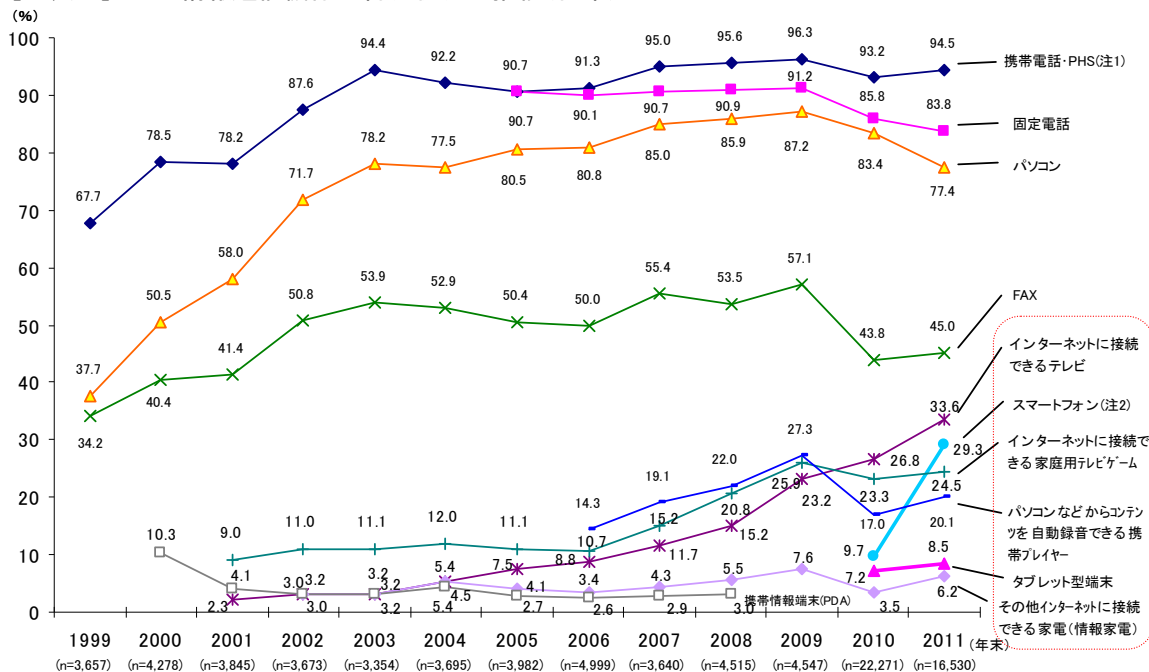


(注1) 利用者数の推計は6歳以上(2001年～)4で、調査対象年の1年間に利用した者を調査結果より推計  
(注2) インターネット利用の接続機器は PC、携帯電話・PHS、スマートフォン、ゲーム機器等あらゆるものを含み、利用目的もあらゆる内容(個人・仕事・学校での利用等)を含む  
(注3) 調査対象年齢は 1999 年末まで 15～69 歳、2000 年末は 15～79 歳、2001 年末以降は 6 歳以上  
(注4) 1997 年～2000 年は「通信白書」(現・情報通信白書)  
(資料) 総務省「平成 22・23 年通信利用動向調査」より作成

## 2 | 変わる家庭の情報通信機器の普及動向

次に家庭（世帯）への情報通信機器の普及動向を見ると、「スマートフォン」の世帯普及率（「携帯電話・PHS」の内数）が29.3%と対前年比19.6ポイント増と急増している（図表-2）。図表上部の「携帯電話・PHS」は2000年頃のITブームで急速に普及し、その後90%台前半から中盤で推移している。近年、「固定電話」や「パソコン」は減少傾向にある。その一方で、10年前には存在しなかった様々な機器群（図内の赤枠）の普及が進んでおり、インターネット接続が可能なテレビ等が着々と普及率を上げている。この他にも、インターネット接続可能なテレビゲーム機や、米アップル社がブームを起こした携帯音楽プレイヤーがある。さらに近年ではスマートフォンの急成長や、まだ普及率は低いものの今後多数の機種が登場するタブレット型端末の普及も窺える。

【図表-2】 主な情報通信機器の普及状況の推移(世帯)



(注 1) 最上段「携帯電話・PHS」には、2009 年末以降は最下段「携帯情報端末(PDA)」も含み、2010 年末以降は「スマートフォン」を内数として含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は89.4%

(注 2) このためグラフ内の「スマートフォン」は「携帯電話・PHS」の再掲

(資料) 総務省「平成 23 年通信利用動向調査」より作成

さて、これら新たな機器群の普及を牽引したのは、若い世代のコンテンツ活用ニーズ、具体的にはネットゲームや音楽配信サービス、さらにソーシャルメディア（ブログやSNS、動画投稿・共有サイトなど）等々のサービス利用の拡大である。このほか、ネット経由での物品の購入や各種電子商取引での利用、さらにソーシャルメディアは、友人とのコミュニケーションに利用されるだけでなく同じ趣味・嗜好の人を探すことにも用いられるなど、コミュニケーション機会拡大のツールとして浸透しつつある。

これまで、主に若い世代が牽引して普及してきた様々なコンテンツやサービス、さらに情報端末機器が、今後、高齢者層にまで広く受け入れられるだろうか。現時点では高齢者向けのコンテンツ等の提供環境はまだ十分には構築されていないが、情報端末機器としては、既に、高齢者向けの携帯電話が多くの高齢者に受け入れられている。高齢者向け PC に続きスマートフォンなどの対応も進められ

ており、加えて高齢者にも使い易いインターネット接続可能なテレビ等が普及すれば、高齢者の利用もさらに増えるのではないだろうか。このほか、タブレット端末も高齢者向けに操作性等々が工夫されれば、有望な高齢者向けの情報通信端末となる可能性もあろう\*。以降では高齢者層の ICT 活用の現状を確認してみよう。

## 2——高齢者層の ICT 利用状況

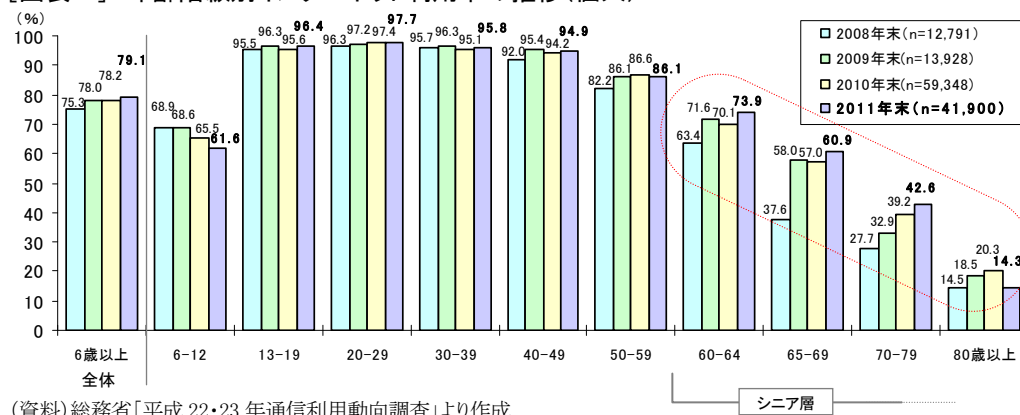
### 1 | 普及の余地残るシニア層(主に 60 歳以上)

次に年齢階級別のインターネット利用率の直近四ヵ年の推移を見てみよう(図表-3)。「6歳以上全体」の四ヵ年の利用率の推移(図表左端)は冒頭で説明のとおり微増傾向にある。年齢階級別に見た傾向は、小学生の年齢層である「6-12歳」は低下傾向にあるが、続く「13-19歳」から「40-49歳」までは各年齢区分とも95%前後で高原状態となっている。「50-59歳」以降の年齢区分で各年の利用率は増加傾向を示しているが、直近の2011年末の利用率は年齢区分が上がるにつれて低下傾向となっており、シニア層では「60-64歳」の73.9%から「70-79歳」の42.6%へと低下している。

ここで注目されるのは「70-79歳」の利用率が毎年、階段状に上昇している点である。ICTリテラシーを備えた人がこの4年間にかなりの量で70歳以上の年齢ゾーンに突入してきたことが推察される。

現在は、60歳代以降のシニア層のインターネット利用率は、「13-59歳」に比べて低位であるが、高齢化の進行とともに、シニア層のインターネット利用率も中長期に亘って上昇することが見込まれる。

〔図表-3〕 年齢階級別インターネット利用率の推移(個人)



### 2 | シニア層の利用端末の現状

今後の中高齢層の ICT 活用を検討する前に、世代別に利用する端末の状況を見てみたい(図表-4)。

世代別に、主な端末別の利用率の特徴を見ると、「6-12歳」の小学生層では圧倒的に「自宅パソコン」が高く、2011年末は51.1%となっているが、「携帯電話」は予想外に低く9.7%であり、普及著しい「スマートフォン」が5.2%、「タブレット型端末」も3.9%となっている。

小学生以降の若年世代から中年世代の傾向は似ており、利用率トップは「自宅のパソコン」が8割前後、続いて「携帯電話」が6割前後で続いている。特徴として、「13-19歳」の「自宅のパソコン」の利用率が85.2%で最も高く、また「20-29歳」で「スマートフォン」の利用率が44.9%と各世代の中で最も高くなっている。

近年のスマートフォンの急速な普及を担っているのは明らかに20歳代、30歳代の若い世代であり、過去からこの世代が新規性の高い財・サービスのイノベーター層であるのは不変のようだ。

この若い世代と以降の世代を比較すると「50歳代」、「60歳以上」の世代となるに連れて、ネット未利用の割合増や単一の端末のみの利用者が増えるためか、各端末の利用率は大幅に低くなっている。なお、他の世代に比べると利用率は低いが、「60歳以上」の3人に一人が携帯電話を利用して。近年、街角の公衆電話の設置数が減り、健康で活動的な高齢者層にとっても携帯電話等は必需品化し、携帯メール等を活用する人も増えていると推察される。

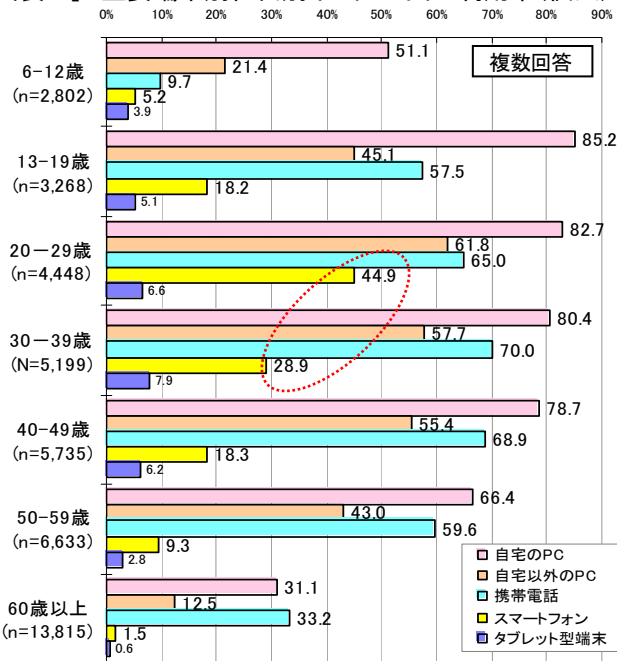
以上のおり年齢階級別のインターネットや端末の利用率を中心に現状を確認してきたが、今後の高齢者層のそれら活用拡大の可能性を検討する上では利用者数の変化にも注目すべきであり、その点について以降で触れたい。

### 3 | シニア利用者数の自然増

現在、すでにICTの各種インフラや端末、各種コンテンツ・サービスは社会に深く浸透し、日常の経済活動や生活を継続する上で必要不可欠の存在となっている。全体的なインターネットの利用率はやや飽和傾向だが、世代別に見ると中高齢層に普及の余地があり、時間の経過にともなって高齢者の利用率も自然増が見込まれる。この点について「団塊の世代」に着目して検討したい。

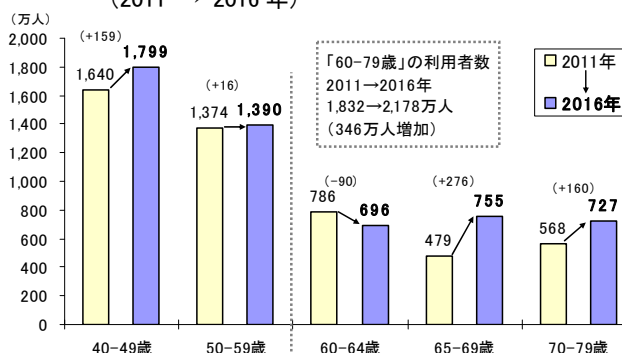
この「団塊の世代（狭義：1947～1949年）」の特徴は、①インターネットの利用率がそれ以降の年齢層に比べて高い（図表-3の「60-64歳」の2011年末の利用率は73.9%、「65-69歳」は同60.9%）、②人口のボリュームゾーンを形成しており人数が多い、という点が挙げられる。この世代が2012年より65歳に到達し、3年間をかけて「65-69歳」へシフトすると、必然的にこの年齢階級のインターネット利用率は上昇することになる。この世代は会社勤務や家庭などで電子メールの環境を経験し、かつ世代の特徴として活動的で、新しいモノを好むと一般的に言われている。また、企業の継続雇用制度等

[図表-4] 主要端末別世代別インターネット利用率(個人)



(資料)総務省「平成23年通信利用動向調査」より作成

[図表-5] 中高齢者層のインターネット利用者数の変化試算 (2011 → 2016年)



(注1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」を基に作成(推計値は各年10月1日)

(注2) 総務省「平成23年動向通信利用調査」の年齢階級別利用率(年末値)を基に簡略に5年後を試算(基本的に2011年末の年齢階級別利用率を5年後の各歳人口推計(各年10月1日)に適用し上記年齢階級で集計)

(資料) 上記資料を基に筆者作成

は 65 歳を上限とするケースが多く、退職後の時間で新たな活動を開始する局面を迎え、ICT をより積極的に活用することも考えられよう。

「団塊の世代」の今後の動向は、高齢者層の ICT 活用の状況に何らかの変化を及ぼす可能性もある。このため、高齢者の ICT 活用を検討するにあたり、中高齢者の年齢区分別の利用者数の変化を、2011 年末の利用率と 5 年後の 2016 年の人口推計値を使って、極めて簡略な試算で確認した（図表-5）。

2011 年末時点で、「団塊の世代」は「60-64 歳」に含まれるが、5 年後の 2016 年には全て「65-69 歳」となる。簡略に 2011 年末の年齢階級別利用率をそのまま適用して、2016 年の利用者数を試算すると、「団塊の世代」の高齢者シフトにより「60-64 歳」の利用者は 90 万人ほど減るが、逆に「65-69 歳」は 276 万人の増となる。また「70-79 歳」も 160 万人の増となり、2011 年の「60-79 歳」の利用者数 1,833 万人は 2016 年に 2,178 万人（+18.8%）へ約 346 万人増加する。5 年で 100 万都市の約 3.5 個分のシニア利用者が増加することとなる。なお、これらの簡略な試算数値は人口の移動のみを前提としており控えめの数値と考えられよう。

### 3—今後の高齢者層の ICT 活用促進に向けて

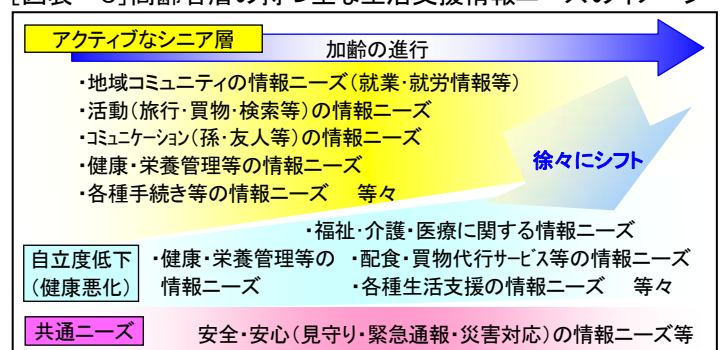
#### 1 | 高齢者層の持つ潜在的情報ニーズは多様であり ICT 活用の可能性は高い

現在までの ICT の機器・サービスの開発・普及の方向性は、一部を除き、あまり高齢者を意識したものではなかったように思われる。しかし、高齢者と一言で表現される人々も多様な意識と生活実態を持つ人々であり、その情報ニーズも加齢の進行や健康状態の変化によって異なる。映画の配信等の娯楽領域を除くと、第一に生活支援情報のニーズが高まろう。また健康状態は活動性や情報ニーズに影響するが、65～79 歳の年齢層は有訴者率の上昇はあろうが、男女とも約 8 割は活動可能な高齢者（図表-6<参考データ>参照）が占め、政府の各種調査でも社会的活動への意欲等も過半数を超え比較的高い。

今後、高齢者のインターネット利用率が上がる中、その心身の状態や家族構成の変化に応じて、生活支援情報へのニーズも質的に変化をする。また、加齢が進行する中で老夫婦世帯や高齢の独居世帯

なども増加傾向にあり、安心・安全に対する様々な情報ニーズは、シニア層の共通ニーズとして強まろう。例えば、加齢による下肢の衰えや老老介護で日常の買物が困難になった際に、ネット・スーパーの活用や配食サービスの利用が情報通信端末を使用して簡単に行えれば、高齢期の生活維持の重要な支援策となろう。このほか、ICT を活用して、地域コミュニティの人材や介護サービスなどの専門職とのコミュニケーションの緊密化を促進するなど、潜在的な ICT の活用領域は多数存在する。

【図表-6】高齢者層の持つ主な生活支援情報ニーズのイメージ



	60 歳	70 歳	80 歳～
<参考データ>			
「日常生活に影響のある者率(人口千対)」(男性)	139.1	168.2	216.1
「日常生活に影響のある者率(人口千対)」(女性)	121.7	165.5	229.4

(注) 参考データは厚生労働省「平成 22 年 国民生活基礎調査(健康票)」より  
 (注) 日常生活に影響のある者には入院者は含まないが、分母となる世帯人員数には入院者を含む  
 (資料) 各種資料より筆者作成

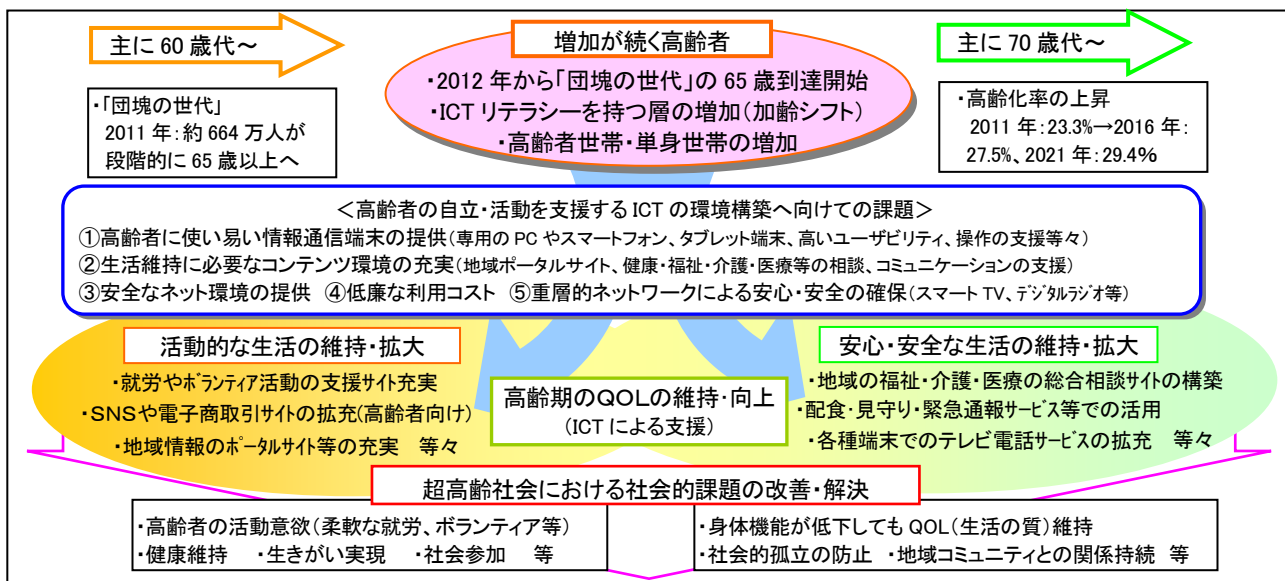
## 2 | 超高齢社会における ICT の活用拡大に向けて

これら高齢期の様々な生活ニーズに対して、既に各方面で各種 ICT を活用した実証実験や緊急通報装置の配置など、様々な対応が行われているが、現在、それが国全体の大きな動きになっているとは言い難い。

人口規模が拡大する 65 歳以上のインターネットの利用率は着実な上昇が見込まれる。この高齢者層の ICT 活用促進には、①高齢者に使い易い情報通信端末の提供、②高齢者の生活維持に必要なコンテンツ環境の充実、③安全なネット環境の提供、④低廉な利用コスト等々の環境構築が必要とされる（図表-7）。これらの実現に向けては産業界の横断的で強力な取組が必要であり、その推進には国の強力な政策的支援が求められよう。また、これら環境充実のメリットを享受できない高齢者には、ICT を活用した遠隔操作や自動化された情報通信端末によるサービス提供なども必要であろう。ICT の活用による、生活支援を初めとする高齢者の持つ様々な問題解決の推進は、取りも直さず高齢期の QOL の維持・向上に大きく寄与すると同時に、産業界にとっても高齢者層の埋もれた消費活動を活性化するなど、様々な波及効果も予想される。高齢者個々の消費額は少なくとも、その人口規模拡大は確実である。高齢者層の自立・活動の支援や健康維持への ICT 活用は、超高齢社会を活性化していく上で、地域社会や社会全体にとっても大きな価値を有するのではないだろうか。

様々な課題はあるものの産業界や自治体、地域コミュニティによる高齢者の ICT 活用環境の構築と充実、高齢者の QOL 向上に寄与し、さらには超高齢社会の課題解決に大きく寄与するであろう。

【図表-7】 高齢者の生活(自立・活動)を支援する環境の構築へ向けて構図



(資料)各種資料より筆者作成 (高齢化率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」による)

<関連のレポート>

\*研究員の眼「高齢者とタブレット端末」(2012 年 7 月) [http://www.nli-research.co.jp/report/researchers\\_eye/2012/eye120719.pdf](http://www.nli-research.co.jp/report/researchers_eye/2012/eye120719.pdf)